

令和 6 年度

安来市公営企業会計決算審査意見書

安来市監査委員

安 監 第 6 8 号

令和7年8月20日

安来市長 田 中 武 夫 様

安来市監査委員 伊 藤 精 一

安来市監査委員 澤 田 秀 夫

令和6年度安来市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度安来市水道事業会計、安来市下水道事業会計及び安来市病院事業会計の決算及び証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について慎重に審査を行いました。

ここにその結果を、安来市監査委員条例第8条の規定により、意見を付して提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

【水道事業会計】

1. 事業の概要	5
2. 決算の状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	8
3. 経営成績	9
(1) 事業収益（総収益）について	9
(2) 事業費用（総費用）について	9
(3) 損益収支の経営分析	9
4. 財政状態	10
(1) 資産	10
(2) 負債	10
(3) 資本	10
5. 経営分析	11
(1) 経営の健全性・効率性から見た経営分析	11
(2) 老朽化の状況から見た経営分析	11
6. 審査意見	12

資 料

資料1 販売利益算出	15
資料2 比較損益計算書	16
資料3 比較貸借対照表	18
資料4 経営分析表	20

【下水道事業会計】

1. 事業の概要	23
2. 決算の状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	26
3. 経営成績	27
(1) 事業収益（総収益）について	27
(2) 事業費用（総費用）について	27
(3) 損益収支の経営分析	27
4. 財政状態	28
(1) 資産	28
(2) 負債	28
(3) 資本	28
5. 経営分析	28
(1) 財政状態の健全性から見た経営分析	29
(2) 経営の効率性から見た経営分析	29
(3) 施設の効率性から見た経営分析	29
6. 審査意見	30
資 料	
資料1 比較損益計算書	32
資料2 比較貸借対照表	34
資料3 経営分析表	36

【病院事業会計】

1. 事業の概要	39
2. 決算の状況	39
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	42
3. 経営成績	43
(1) 損益の状況	43

4. 財政状態	44
(1) 資産、負債及び資本	44
5. 経営分析	44
(1) 老朽化の状況から見た経営分析	44
(2) 収益率から見た経営分析	44
(3) 企業債の状況	45
6. 審査意見	46
資 料	
資料1 利用者の状況	48
資料2 比較損益計算書	50
資料3 比較貸借対照表	52
資料4 経営分析表	54

【注記】

1. 金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
2. 比率は原則として、小数点第1位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3. 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
4. 「0. 0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
5. 「－」及び「空欄」は、該当数値のないものである。

令和 6 年度 安来市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 6 年度 安来市水道事業会計決算

令和 6 年度 安来市下水道事業会計決算

令和 6 年度 安来市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から令和 7 年 7 月 3 1 日まで

3. 審査の方法

審査に付された決算報告書、証書類及び政令で定めるその他の書類を照合し、財政状態及び経営成績が適正に報告されているか点検するとともに、経営内容を分析し、地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に則り運営されているかについて考察した。また、必要に応じて関係職員から事情聴取を行った。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書類は、いずれも地方公営企業法の諸規定及び地方公営企業法施行令の会計原則に基づいて作成されており、令和 6 年度の財政状態及び経営成績を適正に報告しているものと認めた。

水道事業会計

1. 事業の概要

令和6年度の主な業務実績は第2表のとおりである。

当年度の行政区域内人口は、前年度と比較し744人減の34,881人となった。給水人口は、前年度と比較し720人減の34,513人となった。給水世帯数は4世帯減の14,089世帯となった。普及率は0.2ポイント増の99.5%であった。

年間総配水量は4,179,280 m^3 であり、前年と比較して1.9%増加した。また、年間有収水量は102,293 m^3 減（2.8%）の3,616,418 m^3 となった。

また総配水量に対する総有収水量の割合を示す有収率は86.5%で前年度（90.7%）と比較すると4.2ポイント減となった。

当期の給水原価は220.98円、供給単価は197.19円であり1 m^3 当たり23.8円の販売損失がでている。なお、給水原価、供給単価の算出根拠及び推移は資料1（別紙資料編）のとおりである。

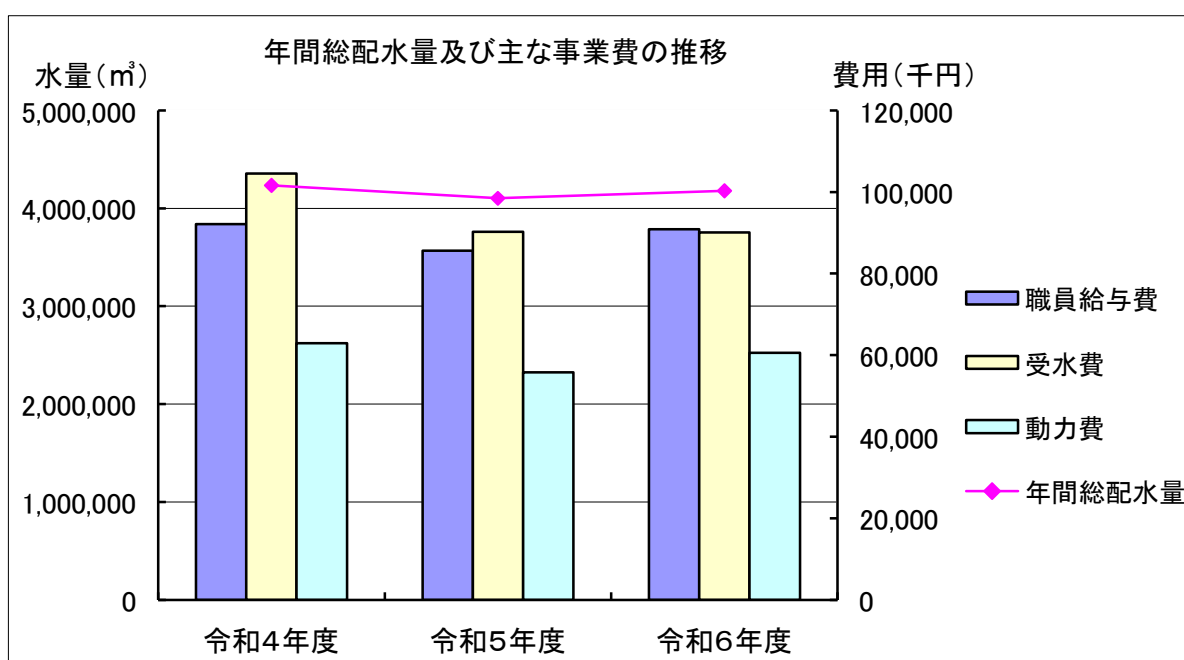
年間受水量は3,088,204 m^3 で総配水量に対する受水量の割合は73.9%であり、前年度と比較して0.1ポイントの増である。

年間総配水量及び主な事業費（職員給与費、受水費、動力費）の推移は第1表のとおりである。

第1表 主な事業費の推移

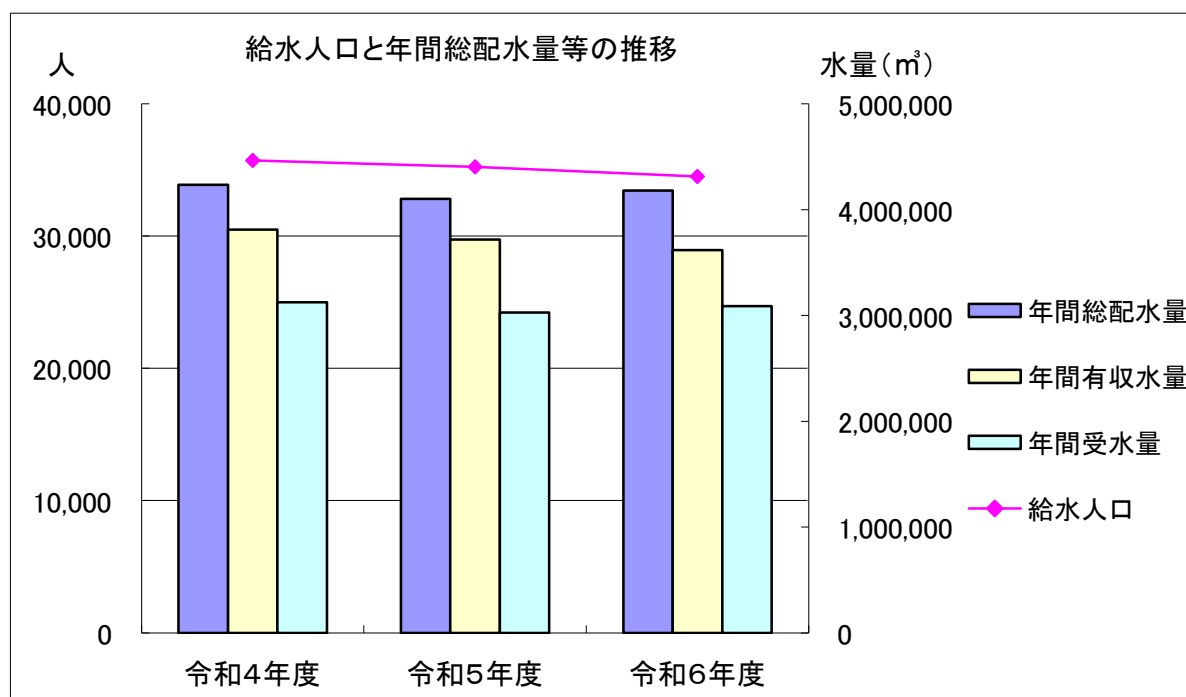
区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総 配 水 量	m^3	4,179,280 (220.98)	4,101,793 (210.67)	4,233,873 (214.35)
職 員 給 与 費	千円	90,878 (25.13)	85,588 (23.02)	92,130 (24.17)
受 水 費	千円	90,066 (24.90)	90,214 (24.26)	104,512 (27.42)
動 力 費	千円	60,583 (16.75)	55,781 (15.00)	62,907 (16.50)

※（ ）内の数字は、1 m^3 当たり給水原価で、単位は円である。



第2表 主な業務実績の比較

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率%
行政区域内人口	人	34,881	35,625	△ 744	△ 2.1
計画給水人口	人	39,700	39,700	0	0.0
計画給水区域内現在人口	人	34,653	35,495	△ 842	△ 2.4
給水世帯数	世帯	14,089	14,093	△ 4	△ 0.0
給水人口	人	34,513	35,233	△ 720	△ 2.0
普及率	%	99.5	99.3	0.2	—
年間総配水量	m ³	4,179,280	4,101,793	77,487	1.9
一日最大配水量	m ³	13,136	12,544	592	4.7
一日平均配水量	m ³	11,450	11,207	243	2.2
一人一日最大配水量	ℓ	381	356	25	7.0
一人一日平均配水量	ℓ	332	318	14	4.4
年間有収水量	m ³	3,616,418	3,718,711	△ 102,293	△ 2.8
一日平均給水量	m ³	9,908	10,160	△ 252	△ 2.5
有収率	%	86.5	90.7	△ 4.2	△ 4.6
年間総受水量	m ³	3,088,204	3,026,027	62,177	2.1
総受水量／総配水量	%	73.9	73.8	0.1	0.1
1 m ³ 当たり給水原価	円	220.98	210.67	10.31	4.9
1 m ³ 当たり供給単価	円	197.19	196.87	0.32	0.2



2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の状況は第3表、第4表のとおりである。

第3表 収益的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
水道事業収益	1,068,106	1,075,112	7,006	100.7
営業収益	832,425	829,942	△ 2,483	99.7
営業外収益	223,897	233,111	9,214	104.1
特別利益	11,784	12,059	275	102.3

収益的収入の決算額は1,075,112千円で対予算比率は100.7%である。

営業収益の主なものは、給水収益784,428千円、受託工事収益30,430千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入183,495千円、一般会計繰入金30,301千円である。

特別利益は、その他特別収益11,784千円である。

第4表 収益的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
水道事業費用	1,114,475	1,055,827	58,648	94.7
営業費用	1,045,437	995,384	50,053	95.2
営業外費用	67,538	60,443	7,095	89.5
特別損失	500	0	500	0.0
予備費	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は1,055,827千円で対予算比率は94.7%である。

営業費用の主なものは、減価償却費526,359千円、原水及び浄水費235,539千円、配水及び給水費95,007千円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息等35,663千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の状況は第5表、第6表のとおりである。

資本的収入額480,149千円から資本的支出額904,496千円を差引いた額である資本的収支不足額424,347千円は、次の財源で補てんされた。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,912千円
過年度分損益勘定留保資金	402,436千円

第5表 資本的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
資本的収入	488,877	480,149	△ 8,728	98.2
企業債	215,100	215,100	0	100.0
補助金	41,331	41,331	0	100.0
工事負担金	75,897	67,056	△ 8,841	88.4
繰入金	156,549	156,662	113	100.1

資本的収入については、予算現額488,877千円、決算額480,149千円で対予算比率は98.2%であった。

第6表 資本的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
資本的支出	922,485	904,496	17,989	98.0
建設改良費	491,025	473,061	17,964	96.3
企業債償還金	411,460	411,449	11	100.0
投資	20,000	19,986	14	99.9

資本的支出については、予算額は922,485千円、決算額は904,496千円で対予算比率は98.0%であった。

建設改良費の主な内訳は、配水設備費350,950千円、水源設備費65,978千円等である。

企業債償還金は411,449千円であり前年度より4,522千円増加した。

3. 経営成績

損益の状況は第7表のとおりである。

第7表（税抜き）

（単位：円、％）

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営 業 収 益 A	757,389,451	756,612,238	777,213	0.1
営 業 費 用 B	964,908,127	927,630,818	37,277,309	4.0
営 業 損 益 A－B	△ 207,518,676	△ 171,018,580	△ 36,500,096	21.3
営 業 外 収 益 C	232,539,676	226,600,158	5,939,518	2.6
営 業 外 費 用 D	39,883,729	41,126,179	△ 1,242,450	△ 3.0
営 業 外 損 益 C－D	192,655,947	185,473,979	7,181,968	3.9
経 常 収 益 E＝A＋C	989,929,127	983,212,396	6,716,731	0.7
経 常 費 用 F＝B＋D	1,004,791,856	968,756,997	36,034,859	3.7
経 常 損 益 E－F	△ 14,862,729	14,455,399	△ 29,318,128	△ 202.8
特 別 利 益 G	12,059,000	13,272,000	△ 1,213,000	△ 9.1
特 別 損 失 H	0	0	0	－
特 別 損 益 G－H	12,059,000	13,272,000	△ 1,213,000	△ 9.1
総 収 益 I＝A＋C＋G	1,001,988,127	996,484,396	5,503,731	0.6
総 費 用 J＝B＋D＋H	1,004,791,856	968,756,997	36,034,859	3.7
純 損 益 I－J	△ 2,803,729	27,727,399	△ 30,531,128	△ 110.1

（1）事業収益（総収益）について

事業収益について前年度と比較すると、営業収益の増加（777千円）は、受託工事収益（18,789千円）、その他営業収益（959千円）の増によるものであり、一方、減少したものは、給水収益（△18,971千円）である。

営業外収益の増加（5,940千円）は、雑収益の増（1,905千円）等が主なものである。

（2）事業費用（総費用）について

営業費用について前年度と比較すると、営業費用の増加（37,277千円）は、受託工事費（18,851千円）、配水及び給水費（10,119千円）等が増加し、一方、減価償却費（△1,962千円）、資産減耗費（△366千円）等が減少したことによるものである。

営業外費用の減少（△1,242千円）は、主として企業債に対する支払利息等の減（△3,839千円）によるものである。

（3）損益収支の経営分析

損益収支の経営指標である総収益と総費用を対比した総収支比率は99.7％で、前年度比で減少し、100％を割り込んだ。

なお、比較損益計算書は資料2（別紙資料編）のとおりである。

4. 財政状態

財政状態は第8表のとおりである。

第8表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	12,312,907	100.0	12,533,400	100.0	△ 220,493	△ 1.8
固定資産	11,095,114	90.1	11,168,012	89.1	△ 72,898	△ 0.7
流動資産	1,217,793	9.9	1,365,388	10.9	△ 147,595	△ 10.8
負債・資本	12,312,907	100.0	12,533,400	100.0	△ 220,494	△ 1.8
固定負債	5,095,353	41.4	5,304,308	42.3	△ 208,955	△ 3.9
流動負債	572,034	4.6	653,949	5.2	△ 81,915	△ 12.5
繰延収益	3,854,757	31.3	3,781,577	30.2	73,180	1.9
資本金	2,183,341	17.7	2,183,341	17.4	0	0.0
剰余金	607,422	4.9	610,226	4.9	△ 2,804	△ 0.5

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ12,312,907千円で、前年度と比較して、220,494千円の減（△1.8%）である。

（1）資産

固定資産は、構築物の減（△61,145千円）、機械及び装置の減（△46,431千円）が主な動きである。

流動資産の減少は、主として現金預金の減（△105,911千円）によるものである。

（2）負債

固定負債の減少（△208,955千円）は、主として企業債の減（△208,956千円）によるものである。

流動負債の減少（△81,915千円）は、主としてその他未払金の減（△77,552千円）によるものである。

繰延収益の増加（73,180千円）は、長期前受金の増（73,180千円）によるものである。

（3）資本

剰余金の減少（△2,804千円）は、主として利益積立金の減（△27,727千円）によるものである。

なお、比較貸借対照表は資料3（別紙資料編）のとおりである。

5. 経営分析

水道事業の経営に関する数値は、資料4（別紙資料編）経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

（1）経営の健全性・効率性から見た経営分析

経常収支比率は、営業費用の大幅な増加等により98.52%となった。前年度から2.97ポイント減少しており、健全経営の水準となる100%を割り込んだ。

料金回収率は、前年度比4.22ポイント減の89.23%となり100%を下回っているため、給水にかかる費用が給水収益以外の収入により賄われている状況である。

（2）老朽化の状況から見た経営分析

有形固定資産減価償却率は、前年度比1.13ポイント増の56.06%となり、毎年増加傾向が続いており、施設の老朽化が進んでいる。

管路経年化率は、施設や設備の更新事業を実施したが前年度比7.72ポイントの増、また管路更新率は、0.61%であった。

6. 審査意見

令和6年度の水道事業は、平成29年以降、給水人口が減少し続けていることによる需要の低下や、資材費をはじめ様々な経費の高騰により厳しい経営環境が続く中、健全な事業運営の継続や災害に強い水道を目指した取り組みを実施された。

施設、設備の整備については、水道管路緊急改善事業（主に西赤江町・赤崎町等）や、広瀬町西谷地区においては、昨年度に引き続き生活基盤近代化事業を実施された。また、水道施設の維持管理や更新、災害時の危機管理体制の強化等、多様な用途で活用するため水道施設台帳を電子化するなど、重要なライフラインである水道水の安定した供給に努められた。

事業の運営状況は、業務実績の比較で示すとおり給水人口は34,513人で、前年度より720人減少となり、給水世帯数は14,089世帯で、前年度より4世帯の減少となった。

年間の配水量は4,179,280 m³で、前年度より77,487 m³増加し、使用料として集計される有収水量は3,616,418 m³で、前年度より102,293 m³の減少となった。有収率は前年度より4.2ポイント下降している。

令和6年度の収支決算は、営業収益が757,389,451円で、前年度と比較して777,213円の増収となった。営業費用は964,908,127円で、前年度と比較して37,277,309円の増となり、その結果、営業損失は207,518,676円となり、前年度より36,500,096円の増となった。

また、営業外収益は232,539,676円、営業外費用は39,883,729円であり、営業外の収支損益は192,655,947円の黒字となった。

営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は14,862,729円のマイナスとなり、これに特別利益12,059,000円を加えると、本年度の収支損益は2,803,729円の赤字となった。

なお、資本的収支について424,347,230円の不足が生じたが、不足分については過年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額により補填をされている。

安来市の水道事業を取り巻く環境は、地域人口の減少をはじめ節水意識の高まりや節水機器の普及に伴い水道使用量が減少し、令和3年度からは給水収益の減少が続き、簡易水道事業との統合が行われた翌年の平成30年度以来6年ぶりに当年度純損失が計上されるなど、今後も厳しい状況が続くと思われる。また、昨年1月に発生した能登半島地震で上下水道が壊滅的な被害を受けたことを踏まえ、国の指示により本年1月に策定された「安来市上下水道耐震化計画」に基づき、上下水道の重要な管路や施設の耐震化を一体的に推進するための費用負担も考えられる。住民の生活基盤である水の供給を安定的に維持できるよう、今後、水道事業運営審議会において適正な価格を審議され、今後の水道料金はどうか慎重に判断されたい。

水道事業会計資料編

資料1 販売利益算出

(1 m³当たり)

販売価格 (供給単価) 197.19円

販売原価 (給水原価) 220.98円

販売利益 △23.79円

※

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (a)}}{\text{有収水量 (b)}} = \frac{3,616,418 \text{ m}^3}{3,616,418 \text{ m}^3}$$

※

経常費用	1,004,791,856
－ (受託工事費	22,155,389
＋ 材料売却原価	0
＋ 付帯事業費)	0
－ 長期前受金戻入	183,495,145
	<u>799,141,322 (a)</u>

$$= \frac{799,141,322 \text{ (a)}}{3,616,418 \text{ (b)}} = 220.98 \text{ 円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 713,137,084}{\text{有収水量} \quad 3,616,418} = 197.19 \text{ 円}$$

資料2 比較損益計算書

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業収益	757,389,451	756,612,238	777,213	0.1
給水収益	713,137,084	732,107,784	△ 18,970,700	△2.6
受託工事収益	30,430,429	11,641,440	18,788,989	161.4
その他営業収益	13,821,938	12,863,014	958,924	7.5
営業費用	964,908,127	927,630,818	37,277,309	4.0
原水及び浄水費	216,046,138	214,276,026	1,770,112	0.8
配水及び給水費	87,454,903	77,335,645	10,119,258	13.1
受託工事費	22,155,389	3,304,516	18,850,873	570.5
業務費	45,124,012	36,478,203	8,645,809	23.7
総係費	46,211,506	45,992,791	218,715	0.5
減価償却費	526,359,491	528,321,225	△ 1,961,734	△0.4
資産減耗費	21,556,688	21,922,412	△ 365,724	△1.7
営業損益	△ 207,518,676	△ 171,018,580	△ 36,500,096	△21.3

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業外収益	232,539,676	226,600,158	5,939,518	2.6
受取利息配当金	3,105,824	1,753,655	1,352,169	77.1
加入者分担金	5,648,000	5,500,000	148,000	2.7
雑収益	9,989,707	8,084,269	1,905,438	23.6
一般会計繰入金	30,301,000	29,226,000	1,075,000	3.7
長期前受金戻入	183,495,145	182,036,234	1,458,911	0.8
営業外費用	39,883,729	41,126,179	△ 1,242,450	△3.0
支払利息	35,663,010	39,501,932	△ 3,838,922	△9.7
雑支出	4,220,719	1,624,247	2,596,472	159.9
経常損益	△ 14,862,729	14,455,399	△ 29,318,128	202.8
特別利益	12,059,000	13,272,000	△ 1,213,000	△9.1
特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	△ 2,803,729	27,727,399	△ 30,531,128	△110.1

資料3 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	11,095,114,063	90.1	11,168,012,261	89.1	△ 72,898,198	△0.7
有形固定資産	10,873,777,363	88.3	10,989,161,361	87.7	△ 115,383,998	△1.0
土地	66,079,532	0.5	66,079,532	0.5	0	0.0
建物	347,256,106	2.8	367,456,889	2.9	△ 20,200,783	△5.5
構築物	9,385,923,903	76.2	9,447,069,141	75.4	△ 61,145,238	△0.6
機械及び装置	1,044,122,914	8.5	1,090,554,131	8.7	△ 46,431,217	△4.3
車輛運搬具	4,829,910	0.0	2,829,966	0.0	1,999,944	70.7
工具器具及び備品	796,632	0.0	1,494,953	0.0	△ 698,321	△46.7
建設仮勘定	24,768,366	0.2	13,676,749	0.1	11,091,617	81.1
無形固定資産	22,690,900	0.2	190,900	0.0	22,500,000	11786.3
施設利用権	190,900	0.0	190,900	0.0	0	0.0
システム利用権	22,500,000	0.2	-	0.0	22,500,000	皆増
投資	198,645,800	1.6	178,660,000	1.4	19,985,800	11.2
投資有価証券	198,645,800	1.6	178,660,000	1.4	19,985,800	11.2
流動資産	1,217,792,844	9.9	1,365,388,027	10.9	△ 147,595,183	△10.8
現金預金	1,078,736,900	8.8	1,184,648,353	9.5	△ 105,911,453	△8.9
未収金	135,686,624	1.1	177,547,465	1.4	△ 41,860,841	△23.6
貯蔵品	1,632,729	0.0	1,567,329	0.0	65,400	4.2
前払金	536,591	0.0	424,880	0.0	111,711	26.3
その他流動資産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	12,312,906,907	100.0	12,533,400,288	100.0	△ 220,493,381	△1.8
備考 減価償却累計額	令和6年度	13,755,570,891円				
	令和5年度	13,295,827,860円				

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	5,095,352,467	41.4	5,304,307,943	42.3	△ 208,955,476	△3.9
企業債	4,888,812,912	39.7	5,097,768,588	40.7	△ 208,955,676	△4.1
建設改良費等に充て るための企業債	4,888,812,912	39.7	5,097,768,588	40.7	△ 208,955,676	△4.1
引当金	206,539,555	1.7	206,539,355	1.6	200	0.0
退職給与引当金	206,539,555	1.7	206,539,355	1.6	200	0.0
流動負債	572,034,444	4.6	653,949,097	5.2	△ 81,914,653	△12.5
企業債	424,052,344	3.4	411,445,410	3.3	12,606,934	3.1
建設改良費等に充て るための企業債	424,052,344	3.4	411,445,410	3.3	12,606,934	3.1
未払金	87,231,030	0.7	179,835,333	1.4	△ 92,604,303	△51.5
引当金	11,397,256	0.1	11,087,821	0.1	309,435	2.8
預り金	48,153,814	0.4	50,380,533	0.4	△ 2,226,719	△4.4
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	0.0
繰延収益	3,854,757,464	31.3	3,781,576,987	30.2	73,180,477	1.9
長期前受金	7,929,072,128	64.4	7,676,253,252	61.2	252,818,876	3.3
収益化累計額	△ 4,074,314,664	△ 33.1	△ 3,894,676,265	△ 31.1	△ 179,638,399	△4.6
負 債 合 計	9,522,144,375	77.3	9,739,834,027	77.7	△ 217,689,652	△2.2
資本金	2,183,340,679	17.7	2,183,340,679	17.4	0	0.0
自己資本金	2,183,340,679	17.7	2,183,340,679	17.4	0	0.0
剰余金	607,421,853	4.9	610,225,582	4.9	△ 2,803,729	△0.5
資本剰余金	85,089,295	0.7	85,089,295	0.7	0	0.0
利益剰余金	522,332,558	4.2	525,136,287	4.2	△ 2,803,729	△0.5
資 本 合 計	2,790,762,532	22.7	2,793,566,261	22.3	△ 2,803,729	△0.1
負債・資本合計	12,312,906,907	100.0	12,533,400,288	100.0	△ 220,493,381	△1.8

資料4 経営分析表

(単位：%)

分 析 項 目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
経営の健全性・効率性	経常収支比率 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.52	101.49	100.36	105.08	104.98
	料金回収率 $= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	89.23	93.45	91.71	97.04	95.48
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	56.06	54.93	53.74	52.34	51.07
	管路経年化率 $= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	16.50	8.78	8.27	9.13	9.60
	管路更新率 $= \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.61	0.55	0.63	1.04	0.87

下水道事業会計

1. 事業の概要

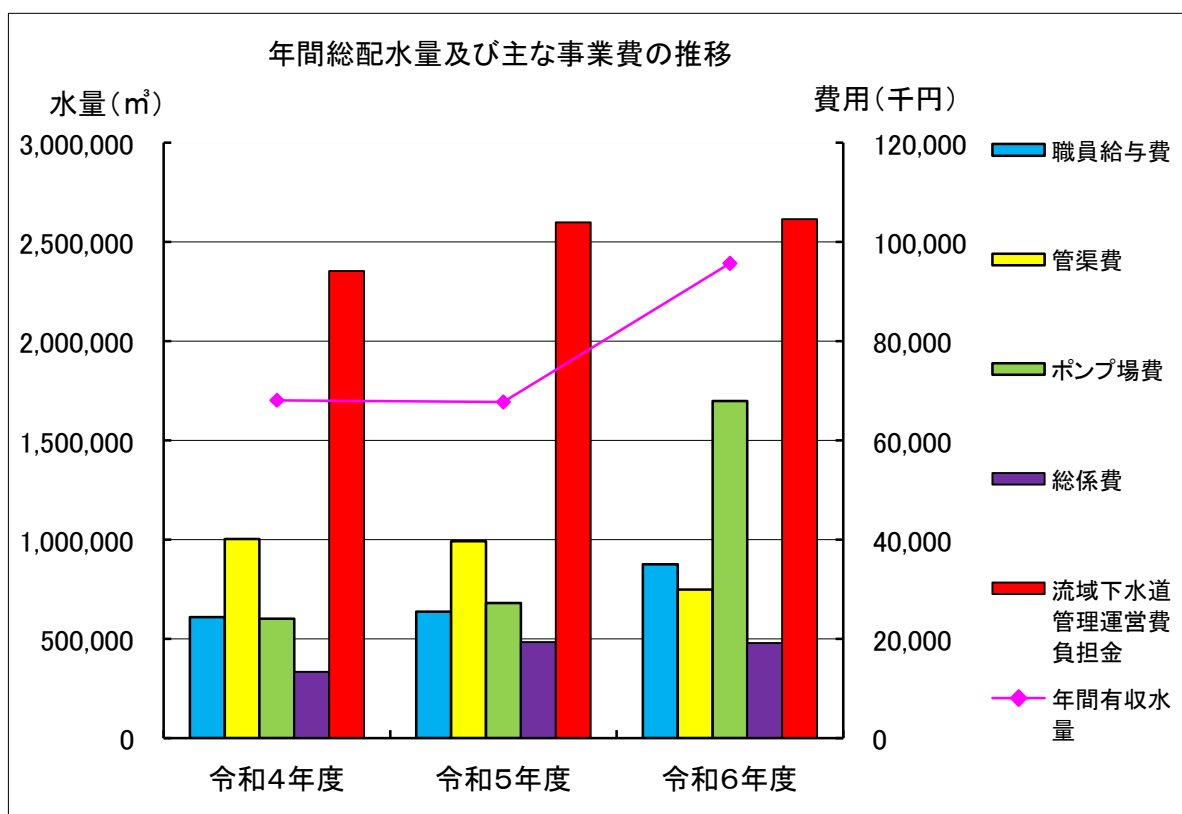
安来市下水道事業における年間有収水量及び主な事業費は第1表のとおりである。

第1表 主な事業費

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
年間有収水量 (m ³)	2,392,779	(436.7)	1,693,864	(350.0)	1,702,297	(352.2)
職員給与費 (千円)	34,994	(14.6)	25,444	(15.0)	24,381	(14.3)
管渠費 (千円)	29,912	(12.5)	39,670	(23.4)	40,123	(23.6)
ポンプ場費 (千円) (雨水処理費)	67,909	(—)	27,183	(—)	24,069	(—)
総係費 (千円)	19,172	(8.0)	19,363	(11.4)	13,332	(7.8)
流域下水道管理運営 費負担金 (千円)	104,591	(43.7)	103,939	(61.4)	94,143	(55.3)

※ () 内の数字は、1 m³当たりの汚水処理原価で、単位は円である。

年間有収水量の汚水処理原価は分流式下水道等に要する経費控除前とする。



令和6年度の主な業務実績は第2表のとおりである。

年間有収水量は2,392,779m³で前年度に比べ698,915m³ (41.3%) の増、水洗化人口は29,350人で前年度に比べ11,664人 (66.0%) の増、水洗化率は92.2%で前年度に比べ4.7ポイントの増となった。

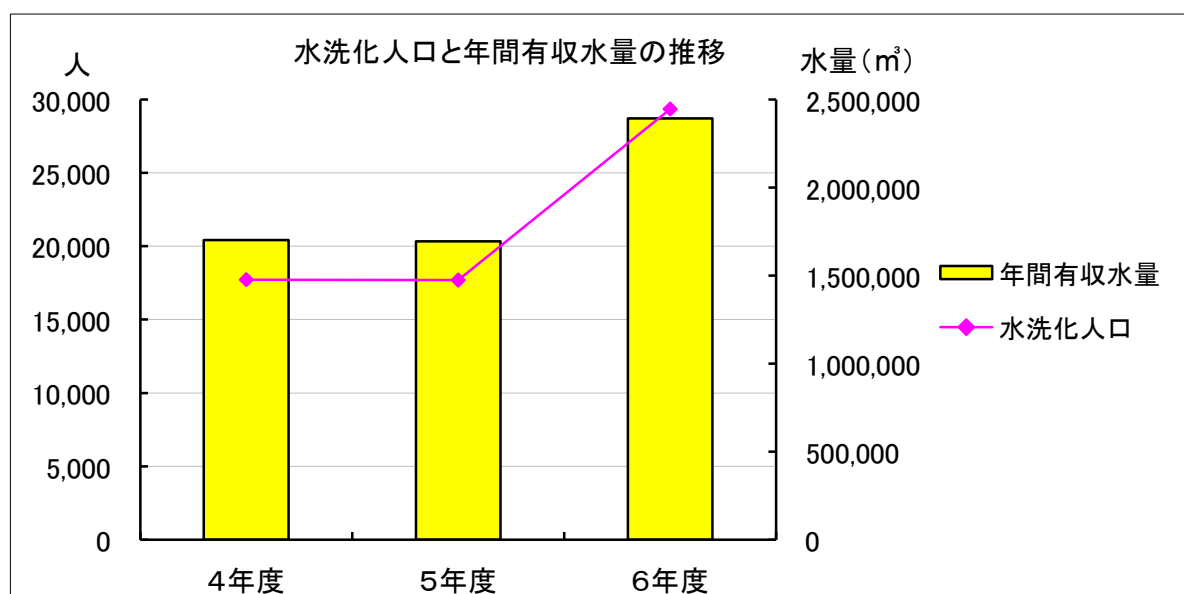
当期の使用料単価は229.4円/m³、汚水処理原価は436.7円/m³であり、経費回収率は52.5%となった。

これら業務実績の増加は、生活排水処理事業特別会計を公営企業会計に統合したことによるものである。

第2表 主な業務実績の比較

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率%
行政区域内人口	人	34,877	20,427	14,450	70.7
整備済人口	人	31,832	20,211	11,621	57.5
水洗化人口	人	29,350	17,686	11,664	66.0
水洗化率	%	92.2	87.5	4.7	—
行政区域内世帯数	戸	14,269	8,547	5,722	66.9
整備済世帯数	戸	12,975	8,452	4,523	53.5
接続世帯数	戸	11,772	7,279	4,493	61.7
接続率	%	90.7	86.1	4.6	—
年間有収水量	m ³	2,392,779	1,693,864	698,915	41.3
一日平均有収水量	m ³	6,556	4,641	1,915	41.3
使用料単価 (A)	円/m ³	229.4	237.0	△ 7.6	△ 3.2
汚水処理原価 (B)	円/m ³	436.7	350.0	86.7	24.8
差引 (A)－(B)	円/m ³	△ 207.3	△ 113.0	△ 94.3	83.5

※汚水処理原価は分流式下水道等に要する経費控除前



2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の状況は第3表、第4表のとおりである。

第3表 収益的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
下水道事業収益	1,758,629	1,776,283	17,654	101.0
営業収益	774,686	776,614	1,928	100.2
営業外収益	983,943	999,668	15,725	101.6
特別利益	0	0	0	-

収益的収入の決算額は1,776,283千円で対予算比率は101.0%である。

営業収益の主なものは、下水道使用料603,707千円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金505,003千円及び長期前受金戻入416,116千円である。

第4表 収益的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
下水道事業費用	1,732,762	1,671,991	60,771	96.5
営業費用	1,577,073	1,532,448	44,625	97.2
営業外費用	113,402	100,346	13,056	88.5
特別損失	41,816	39,197	2,619	93.7
予備費	471	0	471	-

収益的支出の決算額は1,671,991千円で対予算比率は96.5%である。

営業費用の主なものは、減価償却費987,737千円及び処理場費268,390千円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息98,883千円である。

特別損失の主なものは、引当金繰入34,701千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の状況は第5表、第6表のとおりである。

資本的収入額1,575,852千円から資本的支出額2,133,958千円を差引いた額である資本的収支不足額558,105千円は、次の財源で補てんされた。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,738千円
過年度分損益勘定留保資金	16,089千円
当年度分損益勘定留保資金	456,165千円
引継金	37,114千円

第5表 資本的収入の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
資本的収入	1,922,801	1,575,852	△ 346,949	82.0
企業債	1,434,400	1,174,600	△ 259,800	81.9
他会計補助金	19,963	19,963	0	100.0
他会計負担金	145,136	145,136	0	100.0
負担金等	34,373	34,374	1	100.0
補助金	288,355	201,205	△ 87,150	69.8
その他資本的収入	574	574	0	100.0

資本的収入については、予算現額1,922,801千円、決算額1,575,852千円で対予算比率は82.0%であった。

企業債の対予算減額259,800千円のうち236,000千円、補助金の対予算減額87,150千円全額は翌年度繰越となった事業の財源に充当するものである。

第6表 資本的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	2,482,871	2,133,958	323,304	25,609	85.9
企業債償還金	1,396,100	1,394,974	0	1,126	99.9
建設改良費	1,084,713	738,427	323,304	22,982	68.1
その他資本的支出	558	557	0	1	99.9
予備費	1,500	0	0	1,500	-

資本的収支差引額

△558,105千円

資本的支出については、予算現額2,482,871千円、決算額2,133,958千円で対予算比率は85.9%であった。

建設改良費の内訳は、管路建設改良費664,706千円、処理場建設改良費49,058千円、流域下水道建設費負担金24,663千円である。

3. 経営成績

当年度総収益1,711,125千円から総費用1,642,384千円を差し引き、純利益は68,741千円となった。損益の状況は第7表のとおりである。

第7表（税抜き）

（単位：円、％）

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営 業 収 益 A	721,783,482	521,517,393	200,266,089	38.4
営 業 費 用 B	1,487,976,672	857,770,737	630,205,935	73.5
営 業 損 益 A－B	△ 766,193,190	△ 336,253,344	△ 429,939,846	△ 127.9
営 業 外 収 益 C	989,341,550	522,043,301	467,298,249	89.5
営 業 外 費 用 D	115,315,098	74,251,383	41,063,715	55.3
営 業 外 損 益 C－D	874,026,452	447,791,918	426,234,534	95.2
経 常 収 益 E＝A＋C	1,711,125,032	1,043,560,694	667,564,338	64.0
経 常 費 用 F＝B＋D	1,603,291,770	932,022,120	671,269,650	72.0
経 常 損 益 E－F	107,833,262	111,538,574	△ 3,705,312	△ 3.3
特 別 利 益 G	－	－	0	－
特 別 損 失 H	39,092,130	20,533,527	18,558,603	90.4
特 別 損 益 G－H	△ 39,092,130	△ 20,533,527	△ 18,558,603	△ 90.4
総 収 益 I＝A＋C＋G	1,711,125,032	1,043,560,694	667,564,338	64.0
総 費 用 J＝B＋D＋H	1,642,383,900	952,555,647	689,828,253	72.4
純 損 益 I－J	68,741,132	91,005,047	△ 22,263,915	△ 24.5

（1）事業収益（総収益）について

事業収益について前年度と比較すると、営業収益の増加（200,266千円）は、下水道使用料の増（147,371千円）その他営業収益の増（52,895千円）によるものである。

営業外収益の増加（467,298千円）は、他会計負担金の増（244,182千円）が主なものである。また、そのなかで減少したものは雑収益（△14,194千円）である。

（2）事業費用（総費用）について

事業費用について前年度と比較すると、営業費用の増加（630,206千円）は、処理場費（245,435千円）を計上したことや減価償却費（345,940千円）等が増加したことと、その一方で管渠費（△10,545千円）等が減少したことによるものである。

営業外費用の増加（41,064千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費（30,506千円）の増加によるものである。

（3）損益収支の経営分析

損益収支の経営指標である総収益と総費用を対比した総収支比率は104.2％で、前年度と比較して減少した。

なお、比較損益計算書は資料1（別紙資料編）のとおりである。

4. 財政状態

財政状態は第8表のとおりである。

第8表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	27,872,466	100.0	20,692,767	100.0	7,179,699	34.7
固定資産	27,114,789	97.3	20,016,675	96.7	7,098,115	35.5
流動資産	757,676	2.7	676,092	3.3	81,584	12.1
負債・資本	27,872,466	100.0	20,692,767	100.0	7,179,699	34.7
固定負債	12,915,215	46.3	9,760,304	47.2	3,154,911	32.3
流動負債	1,537,536	5.5	1,170,095	5.7	367,441	31.4
繰延収益	11,111,338	39.9	7,777,102	37.6	3,334,237	42.9
資本金	1,874,578	6.7	1,620,208	7.8	254,370	15.7
剰余金	433,799	1.6	365,058	1.8	68,741	18.8

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ27,872,466千円で、前年度と比較して、7,179,699千円の増（34.7％）である。

（1）資産

固定資産は、構築物の増（5,800,059千円）、機械及び装置の増（1,015,327千円）が主な動きである。

流動資産の増加は、主として現金預金の増（70,753千円）によるものである。

（2）負債

固定負債の増加（3,154,911千円）は、主として企業債の増（3,120,210千円）によるものである。

流動負債の増加（367,441千円）は、主として企業債の増（484,127千円）によるものである。

繰延収益の増加（3,334,237千円）は、長期前受金の増（3,334,237千円）によるものである。

（3）資本

剰余金の増加（68,741千円）は、主として減債積立金の増（86,405千円）によるものである。

なお、比較貸借対照表は資料2（別紙資料編）のとおりである。

5. 経営分析

下水道事業の経営に関する数値は、資料3（別紙資料編）経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

（１）財政状態の健全性から見た経営分析

経常収支比率は、営業収益、営業外収益ともに増加したが、営業費用も大幅に増加したため、前年度から5.3ポイント減少し、106.7%となった。健全経営の水準となる100%は上回った。

（２）経営の効率性から見た経営分析

経費回収率は、前年度比4.5ポイント減の79.4%となり、汚水処理に必要な経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%を下回った。一般会計繰入金がない場合の比率は52.5%となり、一般会計繰入金に大きく依存している状況である。

使用料単価は、前年度から7.6円/㎥減少し229.4円/㎥となった

汚水処理原価は、前年度比6.5円/㎥増の289.0円/㎥となったが、一般会計繰入金を考慮しない場合は436.7円/㎥となっている。

（３）施設の効率性から見た経営分析

水洗化率は、前年度から4.7ポイント増加した。引き続き供用開始後の速やかな接続を促進する必要がある。

6. 審査意見

下水道事業は、令和2年4月から公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に公営企業会計を導入し、令和6年4月からは、農業集落排水事業等の生活排水処理事業特別会計に属する事業を公営企業会計に統合され、7つの事業に公営企業会計を適用し運営が行われた。令和6年度においても令和5年3月に策定された「第2次安来市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業の課題である施設の老朽化対策や有収水量の減少等に対応するため、下水道への接続促進はもとより施設の統合や規模縮小による維持管理費の削減等、経営の健全化を目指した事業運営に取り組まれた。

建設改良事業では、新飯島枝線污水管渠工事をはじめとする污水管渠整備事業や浦ヶ部関連の雨水渠整備事業を実施された。

事業を統合した結果、運営状況は業務実績の比較で示すとおり水洗化人口は29,350人で前年度より11,664人の増、接続世帯数は11,772世帯で前年度より4,493世帯の増となった。使用料として集計される有収水量は、年間で2,392,779 m³となり、前年度より698,915 m³増加している。

令和6年度の収支決算は、営業収益が721,783,482円で、前年度より200,266,089円の増加となった。営業費用は1,487,976,672円で、前年度より630,205,935円増加した。営業損失は766,193,190円で前年度より429,939,846円増加した。

また、営業外収益は989,341,550円、営業外費用は115,315,098円であり、営業外の収支損益は874,026,452円の黒字となった。

営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は107,833,262円となり、更に特別損失39,092,130円を合わせると本年度の純利益は68,741,132円となり、前年度より22,263,915円の減となっている。

なお、資本的収支について558,105,346円の不足が生じたが、不足分については過年度分及び当年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等により補填をされている。

安来市の下水道事業を取り巻く環境は、地域の人口減少に伴い今後も有収水量の減少が予測される。また、近年の急激な物価高騰の影響により、建設改良費、維持管理費が増加するとともに、老朽化した施設の維持管理費用の増大や長寿命化対策のための改修費用等、新たな費用負担の発生が予想されるため、既存施設の統廃合についても検討されたい。今後も「第2次安来市下水道事業経営戦略」に基づいた事業運営により、必要な污水处理費用（公費により負担する額を除く。）を使用料収入で賄っている割合を示す経費回収率について、国が望ましいとしている7割を超えるよう使用料改定も含め事業運営を検討されたい。

また、多発する自然災害に備えた浸水対策を進めるため取り組まれている「雨水管理総合計画」を早期に策定され、計画的に工事が行われるよう努められたい。

下水道事業会計資料編

資料1 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業収益	721,783,482	521,517,393	200,266,089	38.4
下水道使用料	548,876,182	401,504,893	147,371,289	36.7
その他営業収益	172,907,300	120,012,500	52,894,800	44.1
営業費用	1,487,976,672	857,770,737	630,205,935	73.5
管渠費	54,569,077	65,113,966	△ 10,544,889	△16.2
ポンプ場費	67,909,264	27,182,778	40,726,486	149.8
処理場費	245,434,552	0	245,434,552	皆増
総係費	19,171,836	19,362,850	△ 191,014	△1.0
流域下水道管理運営費負担金	104,591,025	103,938,977	652,048	0.6
減価償却費	987,737,008	641,797,478	345,939,530	53.9
資産減耗費	8,563,910	374,688	8,189,222	2185.6
営業損益	△ 766,193,190	△ 336,253,344	△ 429,939,846	△127.9

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
営業外収益	989,341,550	522,043,301	467,298,249	89.5
受取利息及び配当金	14	14	0	0.0
他会計補助金	64,076,000	0	64,076,000	皆増
他会計負担金	505,003,000	260,821,000	244,182,000	93.6
長期前受金戻入	416,116,436	242,882,489	173,233,947	71.3
雑収益	4,146,100	18,339,798	△ 14,193,698	△77.4
営業外費用	115,315,098	74,251,383	41,063,715	55.3
支払利息及び企業債取扱諸費	100,346,263	69,840,257	30,506,006	43.7
雑支出	14,968,835	4,411,126	10,557,709	239.3
経常損益	107,833,262	111,538,574	△ 3,705,312	△3.3
特別利益	0	0	0	－
特別損失	39,092,130	20,533,527	18,558,603	90.4
当年度純利益	68,741,132	91,005,047	△ 22,263,915	△24.5

資料2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

借 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	27, 114, 789, 408	97. 3	20, 016, 674, 583	96. 7	7, 098, 114, 825	35. 5
有形固定資産	26, 138, 710, 998	93. 8	19, 018, 999, 159	91. 9	7, 119, 711, 839	37. 4
土地	192, 678, 326	0. 7	192, 678, 205	0. 9	121	0. 0
建物	648, 004, 864	2. 3	402, 828, 678	1. 9	245, 176, 186	60. 9
構築物	23, 667, 438, 911	84. 9	17, 867, 379, 733	86. 3	5, 800, 059, 178	32. 5
機械及び装置	1, 460, 224, 670	5. 2	444, 897, 244	2. 2	1, 015, 327, 426	228. 2
工具器具及び備品	294, 595	0. 0	294, 595	0. 0	0	0. 0
建設仮勘定	170, 069, 632	0. 6	110, 920, 704	0. 5	59, 148, 928	53. 3
無形固定資産	976, 078, 410	3. 5	997, 675, 424	4. 8	△ 21, 597, 014	△2. 2
施設利用権	976, 078, 410	3. 5	997, 675, 424	4. 8	△ 21, 597, 014	△2. 2
流動資産	757, 676, 450	2. 7	676, 092, 288	3. 3	81, 584, 162	12. 1
現金預金	627, 792, 947	2. 3	557, 040, 363	2. 7	70, 752, 584	12. 7
未収金	129, 682, 953	0. 5	118, 851, 375	0. 6	10, 831, 578	9. 1
前払金	550	0. 0	550	0. 0	0	0. 0
その他流動資産	200, 000	0. 0	200, 000	0. 0	0	0. 0
資 産 合 計	27, 872, 465, 858	100. 0	20, 692, 766, 871	100. 0	7, 179, 698, 987	34. 7
備考 減価償却累計額	令和 6 年度	3, 287, 298, 001円				
	令和 5 年度	2, 358, 381, 019円				

(単位：円、%)

（単位：円、千円）

科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	12,915,214,825	46.3	9,760,304,229	47.2	3,154,910,596	32.3
企業債	12,798,440,240	45.9	9,678,230,621	46.8	3,120,209,619	32.2
建設改良に充てるための企業債	12,798,440,240	45.9	9,678,230,621	46.8	3,120,209,619	32.2
引当金	116,774,585	0.4	82,073,608	0.4	34,700,977	42.3
退職給付引当金	116,774,585	0.4	82,073,608	0.4	34,700,977	42.3
流動負債	1,537,535,589	5.5	1,170,094,945	5.7	367,440,644	31.4
企業債	1,396,300,000	5.0	912,172,800	4.4	484,127,200	53.1
建設改良に充てるための企業債	1,396,300,000	5.0	912,172,800	4.4	484,127,200	53.1
未払金	132,363,745	0.5	250,700,596	1.2	△ 118,336,851	△47.2
営業未払金	94,047,177	0.3	55,138,504	0.3	38,908,673	70.6
その他未払金	38,316,568	0.1	195,562,092	0.9	△ 157,245,524	△80.4
前受金	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金	7,955,342	0.0	6,321,549	0.0	1,633,793	25.8
賞与引当金	6,615,003	0.0	5,266,264	0.0	1,348,739	25.6
法定福利費引当金	1,340,339	0.0	1,055,285	0.0	285,054	27.0
預り金	916,502	0.0	900,000	0.0	16,502	1.8
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	－
繰延収益	11,111,338,211	39.9	7,777,101,656	37.6	3,334,236,555	42.9
長期前受金	12,417,510,445	44.6	8,675,758,780	41.9	3,741,751,665	43.1
収益化累計額	△ 1,306,172,234	△ 4.7	△ 898,657,124	△ 4.3	△ 407,515,110	△45.3
負債合計	25,564,088,625	91.7	18,707,500,830	90.4	6,856,587,795	36.7
資本金	1,874,577,964	6.7	1,620,207,904	7.8	254,370,060	15.7
自己資本金	1,874,577,964	6.7	1,620,207,904	7.8	254,370,060	15.7
固有資本金	1,874,577,964	6.7	1,620,207,904	7.8	254,370,060	15.7
剰余金	433,799,269	1.6	365,058,137	1.8	68,741,132	18.8
利益剰余金	433,799,269	1.6	365,058,137	1.8	68,741,132	18.8
減債積立金	346,558,137	1.2	260,153,090	1.3	86,405,047	33.2
建設改良積立金	18,500,000	0.1	13,900,000	0.1	4,600,000	33.1
当年度末処分利益剰余金	68,741,132	0.2	91,005,047	0.4	△ 22,263,915	△24.5
資本合計	2,308,377,233	8.3	1,985,266,041	9.6	323,111,192	16.3
負債・資本合計	27,872,465,858	100.0	20,692,766,871	100.0	7,179,698,987	34.7

資料3 経営分析表

分 析 項 目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
の財 健全 状態 性態	経常収支比率 (%)			
	$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.7	112.0	110.5
経 営 の 効 率 性	経費回収率 (%)			
	$= \frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	79.4	83.9	127.5
	経費回収率 (分流式下水道等に要する経費控除前) (%)			
	$= \frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	52.5	67.7	66.3
	使用料単価 (円/㎥)			
	$= \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	229.4	237.0	233.5
	污水处理原価 (円/㎥)			
	$= \frac{\text{污水处理費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	289.0	282.5	183.1
	污水处理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前) (円/㎥)			
施 率 設 性 の 効	$= \frac{\text{污水处理費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	436.7	350.0	352.2
	水洗化率 (%)			
	$= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備済人口}} \times 100$	92.2	87.5	87.8

病 院 事 業 会 計

1. 事業の概要

本年度の業務実績は第1表のとおりである。入院患者数は前年と比較して2,572人（6.9%）増加、入院患者の1人1日当たりの診療単価は前年度と比較して156円（0.5%）増となっている。外来患者数は前年度と比較して1,550人（3.1%）減となり、診療単価は前年度と比較して、317円（3.0%）減となっている。

職員数について、医師は正規職員12名、うち会計年度任用職員5名により対応されていた。前年度と比較して医師は1名の減、看護師は1名の減となっている。

第1表 業務実績

項 目		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
					%
病 床 数	床	116	116	0	0.0
延べ患者数	人	87,575	86,553	1,022	1.2
入院患者数	人	39,668	37,096	2,572	6.9
1日平均	人	108.7	101.4	7.3	7.2
1人1日当たり診療単価	円	33,474	33,318	156	0.5
病床利用率	%	93.7	88.3	5.4	—
外来患者数	人	47,907	49,457	△1,550	△3.1
1日平均	人	196.3	203.5	△7.2	△3.5
1人1日当たり診療単価	円	10,137	10,454	△317	△3.0
職 員 数	人	231（66）	234（69）	△3（△3）	△1.3（△4.3）
医 師	人	12（5）	13（3）	△1（2）	△7.7（66.7）
看 護 師	人	106（9）	107（11）	△1（△2）	△0.9（△18.2）
事務職員	人	15（—）	14（—）	1（—）	7.1（0.0）
その他職員	人	98（52）	100（55）	△2（△3）	△2（△5.5）

※ 職員数の（ ）書は会計年度任用職員の数（内数）。

※ 3月31日現在による（当日退職者を含む）。

2. 決算の状況

今年度の決算の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出について、医業損失428,601千円が発生したが、最終的には純利益が67,760千円となり、今年度も黒字決算であった。

資本的収入及び支出について、資本的収入決算額335,474千円から資本的支出決算額485,250千円を差し引いた額である資本的収支不足額149,776千円は次の財源で補てん、措置された。

当年度消費税資本的収支調整額 6,168千円（補てん）

一時借入金 143,608千円（措置）

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収入の状況(税込み)

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
病院事業収益	2,725,580	2,750,238	24,658	100.9
医業収益	2,159,787	2,169,117	9,330	100.4
医業外収益	565,693	581,121	15,428	102.7
特別利益	100	0	△100	0.0

収入について、項目別構成比の内訳は第3表のとおりである。

第3表 収入項目別明細表(税込み)

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,169,117	78.9	2,121,629	79.6	47,488	2.2
入院収益	1,327,840	48.3	1,236,006	46.4	91,833	7.4
外来収益	485,715	17.7	517,098	19.4	△31,383	△6.1
その他医業収益	109,634	4.0	109,558	4.1	77	0.1
補助金	20,331	0.7	17,366	0.7	2,965	17.1
他会計負担金	225,597	8.2	241,601	9.1	△16,004	△6.6
医業外収益	581,121	21.1	542,962	20.4	38,159	7.0
受取利息配当金	1	0	0	0	1	3884.6
補助金	165,847	6.0	166,144	6.2	△297	△0.2
負担金交付金	233,731	8.5	221,143	8.3	12,588	5.7
患者外給食収益	722	0.0	1,152	0.0	△430	△37.3
長期前受金戻入	54,683	2.0	47,445	1.8	7,238	15.3
資本費繰入収益	87,549	3.2	72,946	2.7	14,603	20.0
その他医業外収益	38,588	1.4	34,132	1.3	4,456	13.1
特別利益	0	0.0	106	0.0	△106	皆減
固定資産売却益	-	0.0	-	0.0	-	-
その他特別利益	-	0.0	106	0.0	△106	皆減
総収益	2,750,238	100.0	2,664,696	100.0	85,542	3.2

収益的収入は予算額2,725,580千円に対して、決算額2,750,238千円であり、予算執行率は100.9%であった。

医業収益は、前年度と比較し47,488千円増の2,169,117千円であった。内訳を見ると、入院収益は前年度と比較し91,833千円(7.4%)増の1,327,840千円であった。外来収益は前年度と比較し31,383千円(6.1%)減の485,715千円であった。

第4表 収益的支出の状況（税込み）

（単位：千円、％）

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
病院事業費用	2,720,941	2,682,477	38,464	98.6
医業費用	2,689,670	2,651,709	37,961	98.6
医業外費用	30,771	30,768	3	100.0
特別損失	500	0	500	-

支出について、項目別構成比の内訳は第5表のとおりである。

第5表 支出項目別明細表（税込み）

（単位：千円、％）

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,651,709	98.9	2,554,918	98.9	96,791	3.8
給与費	1,777,398	66.3	1,698,144	65.8	79,254	4.7
材料費	294,839	11.0	296,607	11.5	△1,768	△0.6
経費	401,345	15.0	412,223	16.0	△10,878	△2.6
減価償却費	164,521	6.1	133,463	5.2	31,058	23.3
資産減耗費	11,258	0.4	11,496	0.4	△238	△2.1
研究研修費	2,347	0.1	2,985	0.1	△638	△21.4
医業外費用	30,768	1.1	27,328	1.1	3,440	12.6
支払利息	9,360	0.3	9,402	0.4	△43	△0.5
患者外給食材料費	219	0.0	407	0.0	△188	△46.2
消費税	7,422	0.3	7,201	0.3	221	3.1
長期前払消費税勘定償却	7,599	0.3	5,613	0.2	1,987	35.4
雑支出	6,168	0.2	4,705	0.2	1,464	31.1
特別損失	0	0.0	19	0.0	△19	皆減
過年度損益修正損	-	0.0	19	0.0	△19	皆減
総費用	2,682,477	100.0	2,582,266	100.0	100,212	3.9

収益的支出については予算額2,720,941千円に対して、決算額2,682,477千円で、執行率は98.6%である。

医業費用は予算額2,689,670千円に対して、決算額2,651,709千円で執行率98.6%となり、前年度と比べて96,791千円（3.8%）増である。医業費用のうち給与費の総費用に占める割合は66.3%で、前年度と比較すると79,254千円（4.7%）増の1,777,398千円である。

医業外費用は予算額30,771千円に対して、決算額30,768千円で執行率100.0%である。医業外費用の主なものは、支払利息9,360千円で、前年度と比較すると43千円（0.5%）減である。

(2) 資本的收入及び支出

第6表 資本的收入の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
資本的收入	357,524	335,474	△ 22,050	93.8
企業債	310,000	287,300	△ 22,700	92.7
国庫支出金	44,444	44,744	300	100.7
県支出金	3,080	3,430	350	111.4

第7表 資本的收入推移表(税込み)

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的收入	335,474	100.0	292,955	100.0	42,519	14.5
企業債	287,300	85.6	278,300	95.0	9,000	3.2
国庫支出金	44,744	13.3	2,500	0.9	42,244	1689.8
県支出金	3,430	1.0	5,203	1.8	△ 1,773	△34.1
その他補助金	－	－	2,322	.8	△ 2,322	皆減
その他収入	－	－	4,630	1.4	△ 4,630	皆減

第8表 資本的支出の状況(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
資本的支出	502,075	485,250	16,825	96.6
建設改良費	313,438	296,614	16,824	94.6
企業債償還金	188,637	188,636	1	100.0

第9表 資本的支出推移表(税込み)

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出	485,250	100.0	431,694	100.0	53,556	12.4
建設改良費	296,614	61.1	293,910	68.1	2,704	0.9
企業債償還金	188,636	38.9	137,783	31.9	50,853	36.9

資本的収支差引額 △149,776千円

資本的収入については、予算額は357,524千円、決算額は335,474千円で執行率は93.8%であった。

資本的支出については、予算額は502,075千円、決算額485,250千円で、執行率は96.6%、内訳は建設改良費296,614千円、企業債償還金188,636千円である。

建設改良費の主なものは、LED設置工事6,936千円、中和装置設置工事4,950千円である。

3. 経営成績

(1) 損益の状況

当年度純利益は67,760千円となった。前年度繰越欠損金が1,026,176千円であるので、その結果、当年度未処理欠損金は958,415千円となっている。なお、損益の状況については第10表のとおりである。

第10表（税抜き）

（単位：円、％）

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
医 業 収 益 A	2,159,070,053	2,111,649,983	47,420,070	2.2
医 業 費 用 B	2,587,670,971	2,489,073,784	98,597,187	4.0
医 業 損 益 A－B	△428,600,918	△377,423,801	△51,177,117	13.6
医 業 外 収 益 C	579,585,570	541,372,289	38,213,281	7.1
医 業 外 費 用 D	83,224,245	81,604,927	1,619,318	2.0
医 業 外 損 益 C－D	496,361,325	459,767,362	36,593,963	8.0
経 常 収 益 E＝A＋C	2,738,655,623	2,653,022,272	85,633,351	3.2
経 常 費 用 F＝B＋D	2,670,895,216	2,570,678,711	100,216,505	3.9
経 常 損 益 E－F	67,760,407	82,343,561	△14,583,154	△17.7
特 別 利 益 G	－	105,782	△105,782	皆減
特 別 損 失 H	0	19,000	△19,000	皆減
特 別 損 益 G－H	0	86,782	△86,782	皆減
総 収 益 I＝A＋C＋G	2,738,655,623	2,653,128,054	85,527,569	3.2
総 費 用 J＝B＋D＋H	2,670,895,216	2,570,697,711	100,197,505	3.9
純 損 益 I－J	67,760,407	82,430,343	△14,669,936	△17.8

4. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の内訳は第11表のとおりである。

第11表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資産	2,619,531	100.0	2,474,338	100.0	145,194	5.9
固定資産	2,049,086	78.2	1,942,358	78.5	106,727	5.5
流動資産	570,446	21.8	531,980	21.5	38,466	7.2
負債・資本	2,619,531	100.0	2,474,338	100.0	145,194	5.9
固定負債	810,859	31.0	794,870	32.1	15,989	2.0
流動負債	895,390	34.2	827,437	33.4	67,952	8.2
繰延収益	405,507	15.5	412,015	16.7	△6,509	△1.6
資本金	1,387,102	53.0	1,387,102	56.1	-	0.0
剰余金	△ 879,326	△ 33.6	△ 947,087	△ 38.3	67,760	7.2

当年度決算による資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ2,619,531千円で、前年度と比較して145,194千円（5.9％）の増である。

なお、比較貸借対照表は資料3（別紙資料編）のとおりである。

5. 経営分析

病院事業の経営に関する数値は、資料4（別紙資料編）経営分析表に示すとおりであるが、当年度における経営状況を概括すると以下のとおりである。

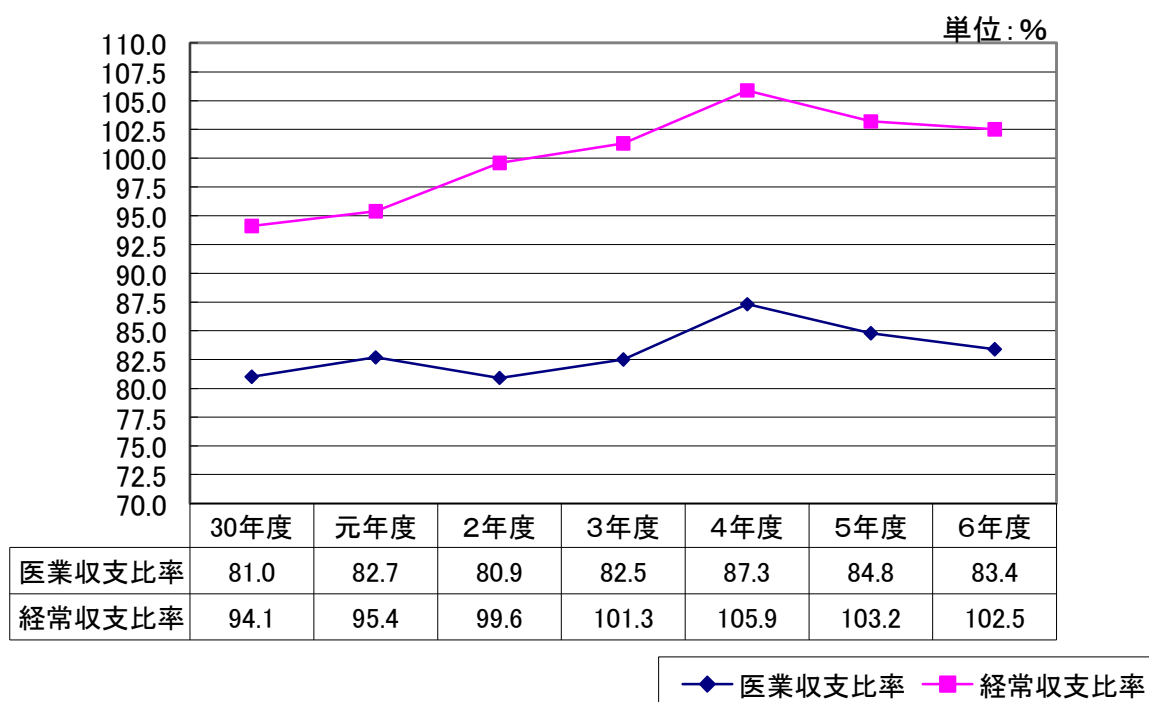
(1) 老朽化の状況から見た経営分析

資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度から1.1ポイント減少した。また、機械備品減価償却率は、前年度から7.9ポイント減少した。老朽化が進み更新が必要なものについては適切に整備していく必要がある。

(2) 収益率から見た経営分析

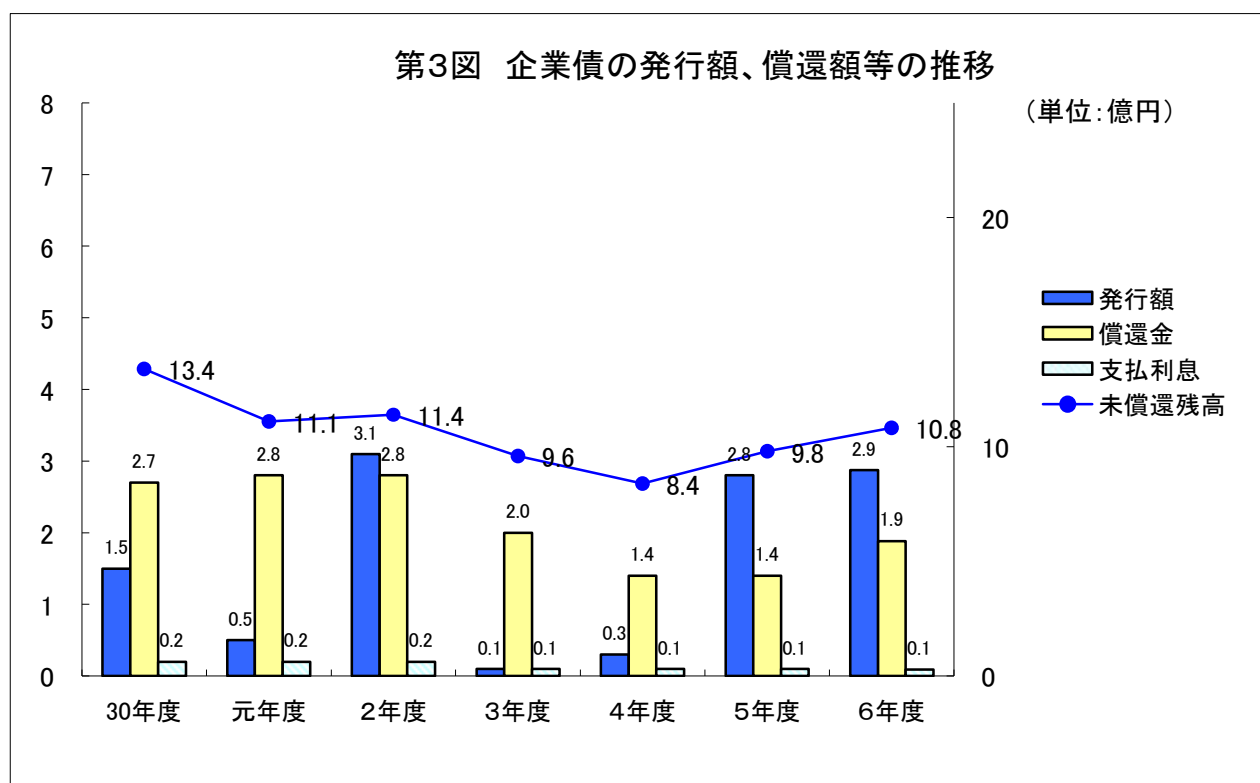
経常収支比率と医業収支比率の状況を見ると次のグラフのとおりである。経常収支比率は、健全経営水準の100％を上回る102.5％となった。しかしながら、医業収支比率は83.4％となり100％を下回るため、今後も更なる経営改善が必要である。

医業収支比率、経常収支比率の推移



(3) 企業債の状況

企業債の発行額及び償還額等の状況は下のグラフのとおりである。当年度末の企業債未償還残額は1,082,170千円となっている。当年度の企業債の発行額は287,300千円、企業債償還金額は188,636千円である。



6. 審査意見

令和6年度の病院事業は、延患者数が87,575人となり、前年度と比較して1,022人の増加となった。内訳については入院患者数が2,572人増加し、外来患者数は1,550人減少した。

病院事業会計の収益的収支を対前年度比で見ると、医業収益では2,159,070,053円で、前年度と比較して47,420,070円の増収となっており、医業費用は2,587,670,971円で、前年度と比較して98,597,187円増加した。よって、医業損益では428,600,918円の損失となり、前年度の損失額377,423,801円と比較すると51,177,117円損失額が増加した。

また、医業外収益は579,585,570円で、前年度と比較して38,213,281円の増収となっており、医業外費用は83,224,245円で、前年度と比較して1,619,318円増加した。

前記医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた本年度の純利益は67,760,407円で、前年度と比較して14,669,936円減少した。これにより前年度繰越欠損金1,026,175,874円から当年度純利益67,760,407円を減じた当年度未処理欠損金は958,415,467円となった。

令和6年度は、超高齢社会での医療・介護需要の急増を見据え、持続可能な医療提供体制の構築に向けて診療報酬改定が行われる中、安来市立病院経営強化プランに沿って医療機能の見直しを行いながら、地域に必要な医療サービスの提供と経営の健全化に努められた結果、経常利益が4年連続の黒字となった。これは、松江・米子医療圏域の連携強化を図り、後方支援病院としての役割を果たしたことによる新しい入院患者の増加や、救急医療について搬送時にコミュニケーションツールを活用したリアルタイムの情報共有により、安来市消防本部からの搬送受入件数が増えたことに加え、在宅医療については、医療依存度の高い患者の訪問回数が増えたほか、難病患者への専門的なリハビリの提供が可能となり利用者が増加するなど、病院間連携の強化と地域のニーズに対応した在宅医療を推進された結果によるものである。

しかし、地域の人口減少に伴う患者数の減少や慢性的な医師不足に加え、最近の物価高騰や人事院勧告における大幅な給与改定の実施に伴う人件費の増加とともに、企業債償還計画では令和7年度は令和6年度と比較し償還金が5千万円以上増えるなど、今後の病院経営に影響を与えられると思われる。

このような厳しい状況の中、昨年3月に策定された安来市立病院経営強化プランの取り組みの3本柱である、地域のニーズに合った医療機能への転換、人材確保と育成、経営基盤の強化を着実に実行し、将来の安来市全体の医療提供体制を見据えつつ、持続可能な病院運営に向けて努力されたい。

なお、個人未収金については、一定の基準（マニュアル）を早急に整備され、画一的な対応により不納欠損処分も含め、未収金解消に努められたい。

病 院 事 業 会 計 資 料 編

資料 1 利用者の状況

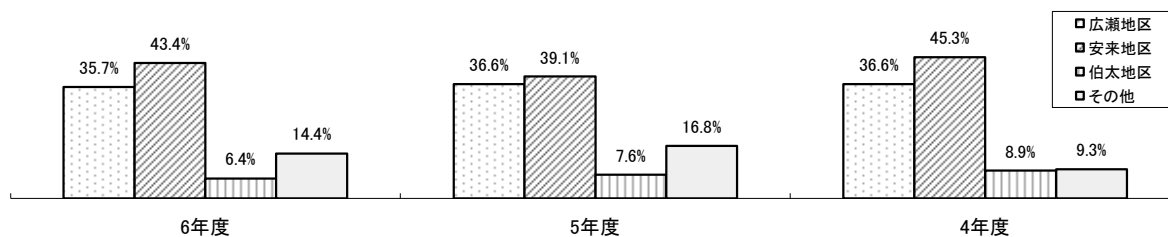
入院患者の状況

延べ患者数

区分別	(単位：人・％)						
	6年度	5年度	4年度	対前年度比較		対前年度比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
一般病棟	26,609	25,661	24,252	948	1,409	3.7%	5.8%
療養病棟	13,059	11,435	13,631	1,624	△ 2,196	14.2%	△ 16.1%
合計	39,668	37,096	37,883	2,572	△ 787	6.9%	△ 2.1%

地区別	※介護保険を除く (単位：人・％)						
	6年度	5年度	4年度	対前年度比較		対前年度比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
広瀬地区	14,179	13,560	13,847	619	△ 287	4.6%	△ 2.1%
安来地区	17,224	14,507	17,160	2,717	△ 2,653	18.7%	△ 15.5%
伯太地区	2,558	2,811	3,364	△ 253	△ 553	△ 9.0%	△ 16.4%
その他	5,707	6,218	3,512	△ 511	2,706	△ 8.2%	77.1%
合計	39,668	37,096	37,883	2,572	△ 787	6.9%	△ 2.1%

地区別構成比



1日当たり患者数

	(単位：人・％)						
	6年度	5年度	4年度	対前年度比較		対前年度比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
一般病棟	72.9	70.1	66.4	2.8	3.7	4.0%	5.6%
療養病棟	35.8	31.2	37.3	4.6	△ 6.1	14.7%	△ 16.4%
全体	108.7	101.4	103.8	7.3	△ 2.4	7.2%	△ 2.3%

病床利用率

	6年度	5年度	4年度	対前年度比較 (ポイント)	
				6年度	5年度
一般病棟	93.5%	91.3%	89.2%	2.2	2.1
療養病棟	94.2%	82.2%	88.9%	12.0	△ 6.7
全体	93.7%	88.3%	89.1%	5.4	△ 0.8

1人1日当たり診療単価

	(単位：円・％)						
	6年度	5年度	4年度	対前年度比較		対前年度比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
一般病棟	38,118	37,966	40,242	152	△ 2,276	0.4%	△ 5.7%
療養病棟	24,012	22,889	21,802	1,123	1,087	4.9%	5.0%
全体	33,474	33,318	33,607	156	△ 289	0.5%	△ 0.9%

平均在院日数

(単位：日・%)

	6年度	5年度	4年度	対前年度比較		対前年度比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
一般病棟	25.1	24.7	22.8	0.4	1.9	1.6%	8.3%
療養病棟	229.5	187.4	200.2	42.1	△ 12.8	22.5%	△ 6.4%

病棟別平均在院日数内訳

一般病棟 (単位：日)

一般	16.9
地域包括	38.2
全体	25.1

外来患者の状況

延べ患者数

区分別

(単位：人・%)

	6年度	5年度	4年度	対前年度比較		対前年度比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
医療保険	46,254	48,035	51,822	△ 1,781	△ 3,787	△ 3.7%	△ 7.3%
介護保険	1,653	1,422	744	231	678	16.2%	91.1%
合計	47,907	49,457	52,566	△ 1,550	△ 3,109	△ 3.1%	△ 5.9%

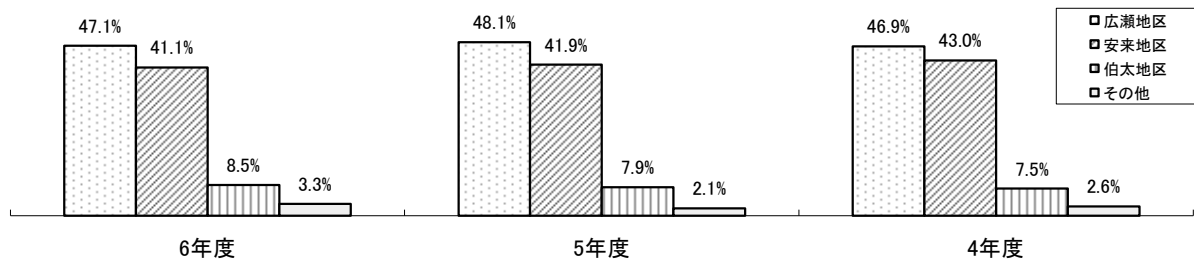
地区別

※介護保険を除く

(単位：人・%)

	6年度	5年度	4年度	対前年度比較		対前年度比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
広瀬地区	21,805	23,102	24,279	△ 1,297	△ 1,177	△ 5.6%	△ 4.8%
安来地区	19,031	20,118	22,293	△ 1,087	△ 2,175	△ 5.4%	△ 9.8%
伯太地区	3,924	3,807	3,870	117	△ 63	3.1%	△ 1.6%
その他	1,494	1,008	1,380	486	△ 372	48.2%	△ 27.0%
合計	46,254	48,035	51,822	△ 1,781	△ 3,787	△ 3.7%	△ 7.3%

地区別構成比



1日当たり患者数

(単位：人・%)

	6年度	5年度	4年度	対前年度比較		対前年度比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
医療保険	189.5	197.7	213.3	△ 8.2	△ 15.6	△ 4.1%	△ 7.3%
介護保険	6.8	5.9	3.1	0.9	2.8	15.3%	90.3%
全体	196.3	203.6	216.4	△ 7.3	△ 12.8	△ 3.6%	△ 5.9%

1人1日当たり診療単価

(単位：円・%)

	6年度	5年度	4年度	対前年度比較		対前年度比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
医療保険	10,274	10,574	10,746	△ 300	△ 172	△ 2.8%	△ 1.6%
介護保険	6,293	6,371	6,608	△ 78	△ 237	△ 1.2%	△ 3.6%
全体	10,137	10,687	10,323	△ 550	364	△ 5.1%	3.5%

資料2 比較損益計算書

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
医業収益	2,159,070,053	2,111,649,983	47,420,070	2.2
入院収益	1,327,839,554	1,235,980,456	91,859,098	7.4
外来収益	485,634,384	517,003,678	△31,369,294	△6.1
その他医業収益	99,668,374	99,699,049	△30,675	△0.0
補助金	20,330,741	17,365,800	2,964,941	17.1
他会計負担金	225,597,000	241,601,000	△16,004,000	△6.6
医業費用	2,587,670,971	2,489,073,784	98,597,187	4.0
給与費	1,775,682,170	1,696,429,296	79,252,874	4.7
材料費	268,083,285	268,314,710	△ 231,425	△0.1
経費	365,979,134	376,642,516	△ 10,663,382	△2.8
減価償却費	164,520,956	133,462,634	31,058,322	23.3
資産減耗費	11,258,489	11,496,148	△ 237,659	△2.1
研究研修費	2,146,937	2,728,480	△ 581,543	△21.3
医業損益	△ 428,600,918	△ 377,423,801	△ 51,177,117	△13.6

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
	金 額	金 額		
医業外収益	579,585,570	541,372,289	38,213,281	7.1
受取利息配当金	518	13	505	3884.6
補助金	165,847,000	166,143,600	△296,600	△0.2
負担金交付金	233,731,000	221,143,000	12,588,000	5.7
患者外給食収益	656,450	1,047,040	△390,590	△37.3
長期前受金戻入	54,682,695	47,444,846	7,237,849	15.3
資本費繰入収益	87,549,000	72,946,000	14,603,000	20.0
その他医業外収益	37,118,907	32,647,790	4,471,117	13.7
医業外費用	83,224,245	81,604,927	1,619,318	2.0
支払利息及び企業債取扱諸費	9,359,573	9,402,342	△ 42,769	△0.5
患者外給食材料費	198,910	370,060	△ 171,150	△46.2
長期前払消費税勘定償却	7,599,291	5,612,705	1,986,586	35.4
雑支出	66,066,471	66,219,820	△ 153,349	△0.2
経常損益	67,760,407	82,343,561	△ 14,583,154	△17.7
特別利益	0	105,782	△ 105,782	皆減
特別損失	0	19,000	△ 19,000	皆減
当年度純利益	67,760,407	82,430,343	△ 14,669,936	△17.8

資料3 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和 6 年度		令和 5 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	2, 049, 085, 756	78. 2	1, 942, 358, 347	78. 5	106, 727, 409	5. 5
有形固定資産	1, 990, 356, 628	76. 0	1, 896, 795, 504	76. 7	93, 561, 124	4. 9
土地	262, 412, 382	10. 0	262, 412, 382	10. 6	0	0. 0
建物	1, 133, 572, 489	43. 3	1, 198, 511, 325	48. 4	△ 64, 938, 836	△5. 4
器械備品	581, 179, 598	22. 2	421, 034, 074	17. 0	160, 145, 524	38. 0
車両運搬具	5, 335, 074	0. 2	6, 194, 123	0. 3	△ 859, 049	△13. 9
構築物	7, 548, 685	0. 3	7, 780, 080	0. 3	△ 231, 395	△3. 0
リース資産	308, 400	0. 0	863, 520	0. 0	△555, 120	△64. 3
無形固定資産	1, 366, 270	0. 1	1, 366, 270	0. 1	0	0. 0
電話加入権	1, 366, 270	0. 1	1, 366, 270	0. 1	0	0. 0
投資その他の資産	57, 362, 858	2. 2	44, 196, 573	1. 8	13, 166, 285	29. 8
長期前払消費税	57, 362, 858	2. 2	44, 196, 573	1. 8	13, 166, 285	29. 8
流動資産	570, 445, 645	21. 8	531, 979, 535	21. 5	38, 466, 110	7. 2
現金預金	224, 448, 545	8. 6	172, 071, 899	7. 0	52, 376, 646	30. 4
未収金	325, 576, 333	12. 4	339, 697, 566	13. 7	△ 14, 121, 233	△4. 2
貯蔵品	20, 184, 767	0. 8	19, 974, 070	0. 8	210, 697	1. 1
前払金	236, 000	0. 0	236, 000	0. 0	0	0. 0
資 産 合 計	2, 619, 531, 401		2, 474, 337, 882		145, 193, 519	5. 9
備考 減価償却累計額	令和 6 年度	5, 740, 337, 437円				
	令和 5 年度	5, 874, 691, 947円				

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定負債	810,859,236	31.0	794,869,815	32.1	15,989,421	2.0
企業債	798,781,236	30.5	794,869,815	32.1	3,911,421	0.5
その他固定負債	12,078,000	0.5	0	－	12,078,000	皆増
流動負債	895,389,584	34.2	827,437,198	33.4	67,952,386	8.2
一時借入金	400,000,000	15.3	450,000,000	18.2	△ 50,000,000	△11.1
企業債	283,388,579	10.8	188,636,233	7.6	94,752,346	50.2
リース債務	0	－	339,240	0.0	△ 339,240	皆減
未払金	83,854,554	3.2	74,454,647	3.0	9,399,907	12.6
預り金	13,887,451	0.5	12,411,078	0.5	1,476,373	11.9
前受金	4,026,000	0.2	0	－	4,026,000	皆増
引当金	110,233,000	4.2	101,596,000	4.1	8,637,000	8.5
賞与引当金	110,233,000	4.2	101,596,000	4.1	8,637,000	8.5
繰延収益	405,506,782	15.5	412,015,477	16.7	△ 6,508,695	△1.6
長期前受金	1,115,237,359	42.6	1,133,666,129	45.8	△ 18,428,770	△1.6
補助金	897,599,929	34.3	898,671,699	36.3	△ 1,071,770	△0.1
寄附金	12,940,265	0.5	30,297,265	1.2	△ 17,357,000	△57.3
負担金及び交付金	204,697,165	7.8	204,697,165	8.3	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 709,730,577	△27.1	△ 721,650,652	△29.2	11,920,075	1.7
補助金	△ 656,882,382	△25.1	△ 668,831,984	△27.0	11,949,602	1.8
寄附金	△ 8,850,674	△0.3	△ 28,121,264	△1.1	19,270,590	68.5
負担金及び交付金	△43,997,521	△1.7	△24,697,404	△1.0	△19,300,117	△78.1
負 債 合 計	2,111,755,602	80.6	2,034,322,490	82.2	77,433,112	3.8
資本金	1,387,101,921	53.0	1,387,101,921	56.1	0	0.0
資本金	1,387,101,921	53.0	1,387,101,921	56.1	0	0.0
剰余金	△ 879,326,122	△33.6	△ 947,086,529	△38.3	67,760,407	7.2
資本剰余金	70,589,345	2.7	70,589,345	2.9	0	0.0
補助金	4,500,000	0.2	4,500,000	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	66,089,345	2.5	66,089,345	2.7	0	0.0
利益剰余金	△ 949,915,467	△36.3	△ 1,017,675,874	△41.1	67,760,407	6.7
減債積立金	8,500,000	0.3	8,500,000	0.3	0	0.0
当年度未処理欠損金	△ 958,415,467	△36.6	△ 1,026,175,874	△41.5	67,760,407	6.6
資 本 合 計	507,775,799	19.4	440,015,392	17.8	67,760,407	15.4
負債・資本合計	2,619,531,401		2,474,337,882		145,193,519	5.9

資料4 経営分析表

(単位：％)

分 析 項 目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
経営の健全性・効率性	経常収支比率					
	$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.5	103.2	105.9	101.3	99.6
	累積欠損金比率					
	$= \frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 44.4	△ 48.6	△ 50.0	△ 61.3	△ 64.1
	医業収支比率					
老朽化の状況	$= \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.4	84.8	87.3	82.5	80.9
	修正医業収支比率					
	$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	74.7	75.1	77.2	74.9	74.2
	有形固定資産減価償却率					
	$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	76.9	78.0	79.5	78.9	78.6
	機械備品減価償却率					
	$= \frac{\text{機械備品の減価償却累計額}}{\text{機械備品の帳簿価格}} \times 100$	70.1	78.0	86.7	87.1	84.8

